

9 国会関係日誌 (11.12.16～12.6.2)

【第146回国会（臨時会）閉会后】

- 11.12.16(木)○「公明党」、「公明党・改革クラブ」へ会派名変更
 - 菅川健二議員、山崎力議員、「参議院の会」を退会
- 20(月)○国会等移転審議会、首都機能移転候補地を小淵総理に答申
 - マカオの主権、ポルトガルから中国に返還
- 21(火)○菅川健二議員、「民主党・新緑風会」へ入会
- 27(月)○横山ノック大阪府知事、辞職
- 29(水)○与党3党、ペイオフ解禁1年延期決定
- 31(金)○ロシア、エリツィン大統領辞任、大統領代行にプーチン首相
- 12. 1. 1(土)○小淵総理、コンピュータ2000年問題(Y2K)で安全宣言
- 7(金)○政府、第147回国会（常会）1月20日召集を閣議決定
- 9(日)○第8回アジア・太平洋議員フォーラム（APPF）総会開幕（～13日 シドニー、キャンベラ）
- 10(月)○小淵総理、カンボジア、ラオス、タイ歴訪に出発（～15日）
- 14(金)○松田岩夫議員、「自由民主党」へ入会
 - 「自由民主党」、「自由民主党・自由国民会議」へ会派名変更
 - 山崎力議員、「自由民主党・自由国民会議」へ入会

【第147回国会（常会）】

- 12. 1.20(木)○第147回国会（常会）召集
 - 開会式
 - 参本会議（議席の指定、国家基本政策委員・委員長の指名、5特別委員会の設置、憲法調査会委員の選任等）
 - 衆本会議（議席の指定、国家基本政策委員の指名、3常任委員長の辞任許可、4常任委員長の指名、憲法調査会委員の選任、6特別委員会の設置等）
 - 参憲法調査会（第1回）
 - 衆憲法調査会（第1回）
- 22(土)○7カ国(G7)蔵相・中央銀行総裁会議開幕、共同声明を採択、閉幕(東京)
- 26(水)○衆倫理選挙特委（衆院比例区定数削減法案修正議決）
- 27(木)○衆本会議（衆院比例区定数削減法案修正議決）
- 28(金)○参本会議（政府4演説）
 - 衆本会議（政府4演説）
 - 政府、平成12年度総予算を閣議決定、国会提出
- 31(月)○衆本会議（代表質問 森喜朗君、神崎武法君）
 - 公安審査委員会、オウム真理教（アレフに改称）に対し団体規制法に基づく観察処分決定
- 2. 1(火)○参本会議（代表質問 村上正邦君）
 - 衆本会議（代表質問 二見伸明君）
 - 総務庁労働力調査、平成11年平均完全失業率4.7%
- 2(水)○参本会議（代表質問 鶴岡洋君、扇千景君、松岡満壽男君（野党欠席））
 - （衆院比例区定数削減法案を地方行政・警察委員長の間報告聴取の後可決、成立）
 - 衆予算委（平成12年度総予算提案理由説明）
- 3(木)○衆予算委（基本的質疑 ～4日）

- 6(日)○大阪府知事選挙投開票の結果、太田房江氏当選(初の女性知事)
- 7(月)○衆予算委(質疑)
 - 石原東京都知事、大手金融機関に対する外形標準課税導入を発表
- 8(火)○本会議代表質問代替措置で与野党合意
- 9(水)○衆本会議(保利自治相の地方財政計画についての報告 地方税法改正案趣旨説明・質疑 鳩山由紀夫君、岡田克也君、不破哲三君、土井たか子君)
- 10(木)○**参本会議**(保利自治相の地方財政計画についての報告 地方税法改正案趣旨説明・質疑 本岡昭次君、朝日俊弘君、市田忠義君、山本正和君)
- 12(土)○第10回国連貿易開発機構(UNCTAD)総会開幕(~19日 バンコク)、小淵総理出席
- 14(月)○衆予算委(基本的質疑)
- 15(火)○衆予算委(質疑 ~23日)
- 16(水)○参憲法調査会(運営について協議)
- 17(木)○衆憲法調査会(意見聴取)
- 20(日)○モロッコ王国参議院議長一行訪日(~26日 参議院議長招待)
- 23(水)○国家基本政策委合同審査会(第1回党首討論)
- 24(木)○衆予算委公聴会
 - 衆憲法調査会(参考人質疑)
 - 大阪地裁、葉害エイズ事件で旧ミドリ十字歴代3社長に実刑判決
- 25(金)○衆予算委(質疑)
 - 衆予算委分科会(~28日)
 - 参議院選挙制度改革協議会、報告書を斎藤議長に提出
 - 越智金融再生委員長が検査手心発言で辞任、後任に谷垣禎一衆議院議員
- 26(土)○社民党大会、土井たか子党首の3選を承認
- 29(火)○衆本会議(平成12年度総予算可決 地方税法改正案可決)
 - 参予算委(平成12年度総予算趣旨説明)
 - 衆予算委(締めくくり質疑 平成12年度総予算可決)
 - 衆地行委(地方税法改正案可決 地方財政の拡充強化に関する件について決議)
- 3. 1(水)○参予算委(基本的質疑 ~2日)
- 2(木)○国家公安委員会、新潟県警不祥事で田中警察庁長官の懲戒(減給)決定
- 3(金)○参予算委(一般質疑 ~13日)
 - 参憲法調査会(自由討議)
- 8(水)○国家基本政策委合同審査会(第2回党首討論)
 - 衆地行委(警察不祥事で集中審議)
 - 営団地下鉄日比谷線で脱線・衝突事故
- 9(木)○衆憲法調査会(参考人質疑)
- 10(金)○衆本会議(交通バリアフリー法案趣旨説明)
- 14(火)○衆本会議(消費者契約法案趣旨説明)
 - 参予算委公聴会
- 15(水)○平成12年度総予算委嘱審査(~16日)
- 16(木)○衆本会議(雇用保険法改正案趣旨説明)
 - 参予算委(警察不祥事で参考人質疑)
 - 参交通委(地下鉄日比谷線脱線・衝突事故で参考人質疑)
 - 衆農水委(平成12年度畜産物価格等に関する件について決議)
- 17(金)○**参本会議**(平成12年度総予算成立)
 - 参予算委(締めくくり質疑 平成12年度総予算可決)
 - 阿曾田清議員、辞職
 - 経企庁、3月の月例経済報告で「自律的回復に向けた動きが徐々に現れている」と上方修正

- 18(土) ○ 台湾総統選挙投票、新総統に野党・民進党の陳水扁氏
- 21(火) ○ 参地警委 (地方税法改正案可決 地方財政の拡充強化に関する決議)
 - 参福祉委 (年金制度改革関連7法案修正議決)
 - 参福祉委公聴会
- 22(水) ○ 参本会議 (地方税法改正案成立 国民福祉委員長解任決議案否決 年金制度改革関連7法案修正議決)
 - 国家基本政策委合同審査会 (第3回党首討論)
 - 参憲法調査会 (参考人質疑)
 - 衆商工委 (産業技術力強化法案可決)
 - 衆運輸委 (地下鉄日比谷線脱線衝突事故で参考人質疑)
- 23(木) ○ 衆本会議 (産業技術力強化法案可決 預金保険法改正案及び保険業法等改正案趣旨説明)
 - 参外防委 (著作権に関する世界知的所有権機関条約承認)
 - 参財金委 (税制改正関連2法案可決)
 - 衆憲法調査会 (参考人質疑)
 - 東京地裁、オレンジ共済組合事件で友部達夫参院議員に実刑判決
 - 警察刷新会議発足、初会合
- 24(金) ○ 参本会議 (税制改正関連2法案成立 著作権に関する世界知的所有権機関条約承認)
 - 衆本会議 (郵便貯金法改正案趣旨説明)
 - 衆大蔵委 (国家公務員共済組合法改正案可決)
 - 衆厚生委 (年金制度改革関連3法案可決)
- 25(土) ○ オランダ王国第一院議長一行訪日 (～4月1日 参議院議長招待)
- 27(月) ○ ロシア大統領選挙、プーチン大統領代行兼首相が当選
- 28(火) ○ 衆本会議 (年金制度改革関連7法案成立 児童手当法改正案趣旨説明)
 - 衆地行委 (地方公務員共済組合法改正案可決)
 - 衆文教委 (私学学校教職員共済法改正案可決)
 - 衆農水委 (農林漁業団体職員共済組合法改正案可決)
- 29(水) ○ 参本会議 (産業技術力強化法案趣旨説明)
 - 衆建設委 (大深度地下公共的使用特措法案可決)
 - 国家基本政策委合同審査会 (第4回党首討論)
- 30(木) ○ 衆本会議 (大深度地下公共的使用特措法案可決)
 - 東京都議会、大手金融機関に対する外形標準課税導入の都条例可決(4月1日施行)
- 31(金) ○ 衆本会議 (民事法律扶助法案可決)
 - 衆法務委 (民事法律扶助法案可決)
 - 総務庁、2月の完全失業率が調査開始以来最悪の4.9%と発表
 - 有珠山(北海道)噴火
- 4. 1(土) ○ 与党3党首会談、自由党は連立離脱へ
 - 介護保険制度スタート
- 2(日) ○ 小淵総理、緊急入院
- 3(月) ○ 青木内閣官房長官、内閣総理大臣臨時代理に就任
 - 自由党分裂、保守党(党首に扇千景参議院議員)発足
- 4(火) ○ 小淵内閣総辞職(憲法第70条による)
- 5(水) ○ 参本会議 (内閣総理大臣の指名(森喜朗衆議院議員を指名))
 - 衆本会議 (内閣総理大臣の指名(森喜朗衆議院議員を指名))
 - 参憲法調査会 (学生20名を参考人招致、学生とともに語る憲法調査会)
 - 「参議院の会」、「自由党」、解散
 - 「参議院クラブ」結成(代表・椎名素夫議員)
 - 「自由民主党・自由国民会議」、「自由民主党・保守党」へ会派名変更

- 泉信也議員、入澤肇議員、扇千景議員、月原茂皓議員、鶴保庸介議員、星野朋市議員の6議員、「自由党」を退会、「自由民主党・保守党」へ入会
- 自民党両院議員総会、森喜朗新総裁を選出
- 森新内閣発足
- 与党3党首会談（森自民党総裁、神崎公明党代表、扇保守党党首）、連立政権樹立で合意
- 6(木) ○ 衆憲法調査会（参考人質疑）
- 7(金) ○ 参本会議（所信表明演説）
- 衆本会議（所信表明演説）
- 9(日) ○ 主要8カ国環境大臣会合、共同宣言採択・閉幕（大津市）
- 10(月) ○ 衆本会議（代表質問 鳩山由紀夫君、野中広務君、坂口力君、枝野幸男君）
- 11(火) ○ 参本会議（代表質問 本岡昭次君、倉田寛之君）
- 衆本会議（代表質問 不破哲三君、野田毅君、二見伸明君、土井たか子君）
- 12(水) ○ 参本会議（代表質問 日笠勝之君、筆坂秀世君、淵上貞雄君、田名部匡省君、直嶋正行君、扇千景君）
- 13(木) ○ 衆本会議（犯罪被害者保護法案趣旨説明）
- 参経産委（産業技術力強化法案可決）
- 14(金) ○ 参本会議（産業技術力強化法案成立）
- 衆本会議（消費者契約法案（閣法第56号）及び雇用保険法改正案可決 社会福祉事業法改正案趣旨説明）
- 衆商工委（消費者契約法案（閣法第56号）可決）
- 衆労働委（雇用保険法改正案可決）
- 衆倫理選挙特委（公職選挙法改正案（衆第12号）修正議決 国会法及び公選法改正案可決）
- 15(土) ○ 米株式市場急落、下げ幅史上最大
- 16(日) ○ 参議院議員熊本選挙区補欠選挙投開票、魚住汎英氏当選
- 17(月) ○ 参本会議（雇用保険法改正案趣旨説明）
- 18(火) ○ 衆本会議（交通バリアフリー法案及び公職選挙法改正案（衆第12号）修正議決 国会法及び公選法改正案可決 循環型社会形成推進基本法案趣旨説明）
- 衆大蔵委（預金保険法改正案及び保険業法等改正案可決）
- 衆運輸委（交通バリアフリー法案修正議決）
- 19(水) ○ 参本会議（消費者契約法案及び交通バリアフリー法案趣旨説明）
- 参憲法調査会（意見交換）
- 衆厚生委（児童手当法改正案可決）
- 国家基本政策委合同審査会（第5回党首討論）
- 20(木) ○ 衆本会議（預金保険法改正案、保険業法等改正案及び児童手当法改正案可決、商法改正案及び労働契約承継法案趣旨説明）
- 参法務委（民事法律扶助法案可決）
- 衆憲法調査会（参考人質疑）
- 21(金) ○ 参本会議（預金保険法改正案及び保険業法等改正案趣旨説明 民事法律扶助法案成立）
- 衆本会議（犯罪被害者保護法案及び刑訴法等改正案可決 特定放射性廃棄物最終処分法案趣旨説明）
- 衆法務委（犯罪被害者保護法案及び刑訴法等改正案可決）
- 22(土) ○ 第2回太平洋・島サミット（宮崎市）
- 24(月) ○ 衆予算委（森総理への質疑）
- 25(火) ○ 参予算委（森総理への質疑）
- 26(水) ○ 参本会議（児童手当法改正案、犯罪被害者保護法案及び刑訴法等改正案趣旨説明）

- 衆通信委（電気通信事業法改正案及び電子認証法案可決）
- 議長の私的諮問機関参議院の将来像を考える有識者懇談会、意見書提出
- 27(木) ○衆本会議（電気通信事業法改正案及び電子認証法案可決）
- 参地警委（公職選挙法改正案（衆第12号）修正議決 国会法及び公選法改正案可決）
- 参経産委（消費者契約法案（閣法第56号）可決）
- 参労働委（雇用保険法改正案可決）
- 衆憲法調査会（自由討議）
- 28(金) ○参本会議（公職選挙法改正案（衆第12号）修正議決 国会法及び公選法改正案、雇用保険法改正案及び消費者契約法案（閣法第56号）成立）
- 森総理、沖縄サミット参加欧米7カ国歴訪へ出発（～5月6日）
- 30(日) ○第103回列国議会同盟（I P U）会議（～5月6日 アンマン）
- 5. 2(火) ○参憲法調査会（元GHQ民政局調査専門官等を参考人招致）
- 7(日) ○ロシア、プーチン大統領就任
- 9(火) ○衆本会議（公職選挙法改正案（衆第12号）修正に同意 循環型社会形成推進基本法案可決）
- 衆環境委（循環型社会形成推進基本法案可決）
- 参交通通信委（交通バリアフリー法案可決）
- 10(水) ○参本会議（交通バリアフリー法案成立）
- 国家基本政策委合同審査会（第6回党首討論）
- 衆法務委（商法改正案修正議決）
- 衆通信委（郵便貯金法改正案可決）
- 衆厚生委（社会福祉事業法改正案修正議決）
- ノールウェー王国国会議長一行訪日（～15日 参議院議長招待）
- 11(木) ○衆本会議（商法改正案及び社会福祉事業法改正案修正議決 郵便貯金法改正案可決）
- 参法務委（犯罪被害者保護法案及び刑訴法等改正案可決）
- 参交通委（電気通信事業法改正案可決）
- 衆憲法調査会（自由討議）
- 12(金) ○参本会議（電気通信事業法改正案、犯罪被害者保護法案及び刑訴法等改正案成立 社会福祉事業法改正案及び郵便貯金法改正案趣旨説明）
- 衆本会議（児童虐待防止法案可決 労働契約承継法案修正議決）
- 衆商工委（特定放射性廃棄物最終処分法案修正議決）
- 衆労働委（労働契約承継法案修正議決）
- 塩崎恭久議員、馳浩議員、平田耕一議員、辞職
- 14(日) ○小渕前総理死去
- 15(月) ○参本会議（商法改正案及び労働契約承継法案趣旨説明）
- 森総理、「日本の国は天皇を中心とする神の国」と発言
- 16(火) ○衆本会議（特定放射性廃棄物最終処分法案修正議決）
- 参文科委（新しい学校教育確立のための教育改革推進に関する決議）
- 参法務委（児童虐待防止法案可決）
- 17(水) ○参本会議（特定放射性廃棄物最終処分法案趣旨説明 児童虐待防止法案及びストーカー規制法案可決）（森総理、「神の国」発言で陳謝）
- 衆内閣委（在日軍人・軍属給付金法案可決）
- 衆外務委（著作権に関する世界知的所有権機関条約承認）
- 参憲法調査会（参考人質疑）
- 18(木) ○衆本会議（ストーカー規制法案成立、在日軍人・軍属給付金法案及び地方自治法改正案可決、著作権に関する世界知的所有権機関条約承認）
- 参福祉委（児童手当法改正案可決）
- 参国環委（大深度地下公共的使用特措法案可決）

- 衆地行委（ストーカー規制法案可決）
- 与党3党首会談（次期衆議院選挙日程を決定）
- 19(金)○参本会議（循環型社会形成推進基本法案趣旨説明 児童手当法改正案及び大深度地下公共の使用特措法案成立）
- 20(土)○台湾、第10代総統に陳水扁氏就任、民進党政権誕生
- 22(月)○参行監委（警察の信頼回復に関する決議、会計検査院の検査体制の充実強化に関する決議）
- 衆決算行監委（平成8、9年度決算について議決）
- 23(火)○衆本会議（平成8、9年度決算について議決 出資法等改正案可決）
- 参法務委（商法改正案可決）
- 参地警委（地方自治法改正案可決）
- 参交通委（電子認証法案可決）
- 参財金委（郵便貯金法改正案可決）
- 参労働委（労働契約承継法案可決）
- 参金経特委（預金保険法改正案及び保険業法等改正案可決）
- 衆法務委（少年非行対策に関する件について議決）
- 衆大蔵委（日賦貸金業者についての特例に関する件について議決）
- 24(水)○参本会議（選挙制度に関する特別委員会設置 地方自治法改正案、郵便貯金法改正案、電子認証法案、商法改正案、労働契約承継法案、預金保険法改正案及び保険業法等改正案成立）
- 25(木)○参国環委（循環型社会形成推進基本法案可決）
- 衆憲法調査会（質疑）
- 26(金)○参本会議（循環型社会形成推進基本法案成立）
- 森総理、「神の国」発言で記者会見、陳謝
- 参福祉委（社会福祉事業法改正案可決）
- 29(月)○参本会議（平成10年度決算の概要報告 社会福祉事業法改正案成立）
- 日韓首脳会談（ソウル）
- ペルー大統領決選投票、フジモリ大統領当選
- 30(火)○衆本会議（戦争決別宣言決議）
- 参総務委（在日軍人・軍属給付金法案可決）
- 参財金委（出資法等改正案可決）
- 参経産委（特定放射性廃棄物最終処分法案可決）
- 野党3党、内閣総理大臣森喜朗君問責決議案提出
- 31(水)○参本会議（内閣総理大臣森喜朗君問責決議案否決 出資法等改正案、在日軍人・軍属給付金法案及び特定放射性廃棄物最終処分法案成立）
- 野党4党、森内閣不信任決議案提出
- 6. 2(金)○衆本会議（解散詔書朗読） 衆議院解散
- 第42回衆議院総選挙日程（6月13日公示、25日投票）を閣議決定
- 奥村展三議員、辞職